

令和6年度_物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

◎令和6年度交付額 1,381,371,717 円

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	交付金充当 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
1	住民税均等割非課税世帯物価高騰給付金支給事業 (社会福祉課)	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯に対し1世帯あたり7万円の給付金を支給する。	●該当世帯あたり、70,000円 ・給付金 385世帯×70,000円=26,950,000円 ・職員手当等 3,803,706円 ・手数料 1,100円	市民等	30,754,806	30,754,806	R6.2.1	R7.3.31	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税均等割非課税世帯の経済的負担軽減に寄与した。 ・給付世帯数 385世帯
2	住民税均等割のみ課税世帯・定額減税調整給付金支給事業 (高齢福祉課・こども課・市民税課・社会福祉課)	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯について給付金を支給する。	●給付件数 低所得者支援給付金 1,612世帯 定額減税調整給付金 18,311件 ・給付金 870,640,000円 ・職員手等 7,691,055円 ・需用費 729,700円 ・役務費 2,990,489円 ・委託料 19,277,776円 ・備品（書類保管キャビネット） 78,320円 ・工事費（電話設備） 82,500円 ・手数料 2,656,071円	市民等	904,145,911	904,145,911	R6.3.1	R7.5.2	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担軽減に寄与した。 ・給付件数 低所得者支援給付金 1,612世帯 定額減税調整給付金 18,311件
3	住民税均等割非課税世帯（第2号）・定額減税不足分給付金支援事業 (社会福祉課)	物価高に最も切実に苦しんでいる低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯について1世帯当たり3万円の給付金を支給する。	●該当世帯あたり30,000円 ・給付金 8,000世帯×30,000円=240,000,000円 ・委託料 950,000円	市民等	240,950,000	240,950,000	R7.1.14	R7.8.6	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担軽減に寄与した。 ・給付世帯数 8,000世帯
4	プレミアム付商品券発行事業（物価高騰対応重点支援地方創生事業） (商工観光課)	物価高騰の影響を受けている市民への家計支援及び、消費喚起による地元商店街や飲食店を支援するため、7,000円分の商品券を2,000円で販売する。	●販売実績 38,034冊（世帯） ・委託料 276,778,901円 ・役務費 2,523,585円 ・手数料 600円 ・需用費 27,693円	市民等 市内事業者	279,330,779	203,262,779	R6.4.1	R7.3.31	市内の38,034世帯に対して5,000円分のプレミアムを付与し、家計支援に寄与した。 また、266,238,000円分の商品券を流通させたことにより、市内の消費喚起に寄与した。
5	学校給食費保護者等負担軽減事業 (物価高騰対応重点支援地方創生事業) (学校給食課)	物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯への支援として給食費の支援を行う。	●給食賄材料費物価高騰分 64,500,000円	市民等	64,500,000	2,258,221	R6.4.1	R7.3.5	児童及び生徒7,005人分の食材費高騰分について、新たな負担を求めることがなく、また、質を落とすことなく給食を提供することができた。
					充当額合計	1,381,371,717			